



平成28年9月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年8月10日

上場取引所 東

上場会社名 マルマン(株)
 コード番号 7834 URL <http://www.maruman.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 出山 泰弘

問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役経営管理本部長 (氏名) 盧 康九

TEL 03-3526-9970

四半期報告書提出予定日 平成28年8月10日

配当支払開始予定日 ー

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年9月期第3四半期の連結業績(平成27年10月1日～平成28年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年9月期第3四半期	4,810	5.9	118	—	34	—	27	—
27年9月期第3四半期	4,542	0.8	△37	—	△92	—	△84	—

(注) 包括利益 28年9月期第3四半期 △2百万円 (—%) 27年9月期第3四半期 △90百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年9月期第3四半期	2.27	—
27年9月期第3四半期	△6.90	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年9月期第3四半期	4,277	558	13.0	45.61
27年9月期	4,690	561	11.9	45.85

(参考) 自己資本 28年9月期第3四半期 555百万円 27年9月期 558百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年9月期	—	0.00	—	0.00	0.00
28年9月期	—	0.00	—	—	—
28年9月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年9月期の連結業績予想(平成27年10月1日～平成28年9月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	6,400	0.1	160	12.2	50	31.1	40	△6.9	3.26

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年9月期3Q	12,253,709 株	27年9月期	12,253,709 株
② 期末自己株式数	28年9月期3Q	425 株	27年9月期	425 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	28年9月期3Q	12,253,284 株	27年9月期3Q	12,228,775 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来予測に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	3
4. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、企業収益や雇用情勢の改善を背景に、景気は緩やかな回復基調にあり、訪日外国人の増加に伴うインバウンドビジネスが活況となるなど、消費に明るい兆しが見られましたが、その一方で急激な為替相場の変動や中国をはじめとするアジア新興国等の海外景気の下振れ懸念など、今後国内経済に与える影響は不透明な状況にあります。

ゴルフ用品業界は、国内におけるゴルフ人口がレジャーの多様化に伴って減少傾向にあり、また海外においても新興国の景気の減速に伴う影響等、市場の見通しは予断を許さない状況にあります。

健康食品業界は、消費者の健康志向から潜在的需要は依然高いものの、競合他社が多数参入し、市場での競争は今後ますます厳しくなるものと予想されます。

このような状況の下、当社グループは、ゴルフ事業においてブランドの選択と集中の方針を掲げ、主力ブランドの充実と強化を進めるとともに、試打会等を通じて直接顧客に商品説明と性能の比較体験を行う活動を展開し、最適な顧客サービスの提供に取り組みました。また、ゴルフ事業創設45周年を機に、記念モデルを発売し、受注活動に取り組みました。

健康食品関連事業においては、健康食品、禁煙関連商品のほかに電動歯ブラシを扱うマウスケア事業の事業譲渡を受け、本格的な営業活動を開始して売上の拡大を図りました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高が4,810百万円（前年同四半期比5.9%増）、営業利益が118百万円（前年同四半期は営業損失37百万円）、経常利益が34百万円（前年同四半期は経常損失92百万円）、また親会社株主に帰属する四半期純利益につきましては27百万円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失84百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ413百万円減少し、4,277百万円となりました。これは主にたな卸資産の減少260百万円、現金及び預金の減少86百万円、受取手形及び売掛金の減少38百万円等によるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ410百万円減少し、3,718百万円となりました。これは主に短期借入金の減少157百万円、支払手形及び買掛金の減少136百万円、長期借入金の減少127百万円等によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ2百万円減少し、558百万円となりました。これは四半期純利益の計上27百万円があったものの、為替換算調整勘定が30百万円減少したことなどによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年9月期の通期業績予想につきましては、平成28年5月13日公表の数値から変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第3四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当第3四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当第3四半期連結累計期間において、損益に与える影響は軽微であります。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、平成24年9月期から平成26年9月期まで3期連続で親会社株主に帰属する当期純損失を計上しており、前連結会計年度の有価証券報告書の事業等のリスクにおいて「継続企業の前提に関する重要事象等」を記載しておりますが、現在、以下の経営改善策を実行中であり、前連結会計年度において親会社株主に帰属する当期純利益を計上するとともに当連結会計年度の通期においても黒字を見込んでいることから、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。

①販売の回復と拡大

- ・利益率の高い商品開発（基礎研究の充実、ライフサイクル損益管理、開発リードタイムの短縮）
- ・新規取扱商品の拡大と充実した営業力及び販売ルートを背景とした積極的な市場導入
- ・市場動向に合わせた開発・製造体制の確立
- ・北米市場への再進出及び海外未取引地域の開拓
- ・健康食品等のネット販売の拡大
- ・ブランディング活動の促進等マーケティングの強化

②コスト削減

- ・内製化率の向上と製造原価及び物流経費の削減
- ・開発及び生産リードタイムの短縮と在庫削減
- ・人件費その他固定費の削減

③資金調達

- ・第三者割当等の資本の増強の検討
- ・取引先金融機関との良好な関係の維持

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	319,478	232,647
受取手形及び売掛金	1,533,685	1,495,585
商品及び製品	1,034,180	813,623
仕掛品	45,689	29,658
原材料及び貯蔵品	552,191	527,969
その他	132,312	110,746
貸倒引当金	△87,836	△109,803
流動資産合計	3,529,700	3,100,427
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	144,361	141,686
土地	517,756	517,756
その他(純額)	57,506	49,699
有形固定資産合計	719,623	709,142
無形固定資産		
のれん	—	53,000
その他	20,224	13,821
無形固定資産	20,224	66,821
投資その他の資産		
投資有価証券	56,919	50,608
固定化営業債権	710,239	609,537
長期未収入金	427,051	366,501
その他	278,131	287,589
貸倒引当金	△1,061,312	△920,677
投資その他の資産合計	411,028	393,559
固定資産合計	1,150,877	1,169,524
繰延資産		
開業費	10,132	7,685
繰延資産合計	10,132	7,685
資産合計	4,690,711	4,277,638

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	949,035	812,597
短期借入金	2,243,013	2,085,132
未払金	268,589	348,822
リース債務	15,757	16,090
未払法人税等	6,692	13,505
製品保証引当金	13,111	10,000
返品調整引当金	57,735	50,556
その他	114,358	65,830
流動負債合計	3,668,294	3,402,535
固定負債		
長期借入金	147,054	19,767
新株予約権付社債	195,000	195,000
製品保証引当金	15,575	13,834
訴訟損失引当金	37,995	37,658
リース債務	45,363	30,410
資産除去債務	8,805	8,818
その他	10,780	10,729
固定負債合計	460,575	316,218
負債合計	4,128,870	3,718,754
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,198,992	1,198,992
資本剰余金	764,630	764,630
利益剰余金	△1,367,667	△1,339,865
自己株式	△166	△166
株主資本合計	595,789	623,591
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△26	△63
為替換算調整勘定	△37,229	△67,950
その他の包括利益累計額合計	△37,255	△68,014
新株予約権	3,306	3,306
純資産合計	561,840	558,884
負債純資産合計	4,690,711	4,277,638

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年10月1日 至平成27年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年10月1日 至平成28年6月30日)
売上高	4,542,876	4,810,389
売上原価	2,664,261	2,965,165
売上総利益	1,878,615	1,845,223
販売費及び一般管理費	1,916,077	1,726,986
営業利益又は営業損失(△)	△37,462	118,237
営業外収益		
受取利息	324	214
為替差益	28,439	—
持分法による投資利益	52	—
その他	12,268	12,477
営業外収益合計	41,084	12,691
営業外費用		
支払利息	91,683	77,913
持分法による投資損失	—	3,974
為替差損	—	7,148
その他	4,130	6,940
営業外費用合計	95,813	95,977
経常利益又は経常損失(△)	△92,191	34,951
特別利益		
匿名組合投資利益	29,778	—
その他	66	—
特別利益合計	29,844	—
特別損失		
固定資産除却損	14,400	—
特別損失合計	14,400	—
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△76,746	34,951
法人税、住民税及び事業税	7,666	7,148
法人税等合計	7,666	7,148
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△84,413	27,802
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△84,413	27,802

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年10月1日 至 平成27年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年10月1日 至 平成28年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△84,413	27,802
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△15	△37
為替換算調整勘定	△15,482	△21,821
持分法適用会社に対する持分相当額	9,744	△8,899
その他の包括利益合計	△5,753	△30,758
四半期包括利益	△90,166	△2,956
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△90,166	△2,956
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。